



# 2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月14日

上場会社名 エレコム株式会社  
コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石見 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田中 昌樹

TEL 06-6229-2707

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	28,636	3.7	3,011	18.8	2,731	20.1	1,882	22.2
2025年3月期第1四半期	27,606	5.4	2,535	25.2	2,275	37.4	1,540	38.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 496百万円 ( 86.6%) 2025年3月期第1四半期 3,712百万円 ( 38.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	24.65	
2025年3月期第1四半期	18.85	

(注) 2025年3月期第1四半期及び2026年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	109,300	81,357	74.3	1,063.59
2025年3月期	114,740	82,692	71.9	1,081.08

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 81,213百万円 2025年3月期 82,548百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		24.00		24.00	48.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)		26.00		26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,182	8.1	6,403	17.4	6,373	25.9	4,322	27.3	56.60
通期	130,000	10.2	14,900	10.1	14,800	12.2	10,150	9.1	132.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	92,221,420 株	2025年3月期	92,221,420 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	15,864,085 株	2025年3月期	15,864,085 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	76,357,335 株	2025年3月期1Q	81,700,538 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は2025年8月14日付で当社ホームページ (<http://www.elecom.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
(セグメント情報等の注記)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は28,636百万円(前年同期比3.7%増)、売上総利益は11,621百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は3,011百万円(前年同期比18.8%増)、経常利益は2,731百万円(前年同期比20.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,882百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

売上高は、価格改定や一部製品の在庫適正化の取り組みを進めてきた周辺機器と、前期の新商品販売の反動等が一部見られたアクセサリで減収となりましたが、一方で、堅調な需要にも支えられ、戦略的に新商品を投入してきたパワーサプライ(モバイルバッテリー、AC充電器、電源タップ)やI/Oデバイス(キーボード、マウス、ドッキングステーション)が伸長しました。加えて、高機能・高付加価値製品の販売に注力した理美容家電や、EC販路を中心にデスク用のホームアクセサリの販売も拡大しました。また、法人向け事業でも、企業のデータ管理需要の拡大に伴いNAS(Network Attached Storage)の販売が伸長し、防犯意識の高まり等を背景としたセキュリティ関連事業の成長も継続しました。これらの結果、売上高全体は前年同期比で増加しました。

売上総利益は、海外から商品を米ドルで仕入れる当社にとって、ドル建取引の為替予約を含めた円換算額が前年同期四半期より増加し、原価上昇要因となりましたが、増収効果に加え、前年度以前から継続して取り組んでいる付加価値の高い新商品の投入、価格改定、コストダウンといった利益重視の取り組みの成果と、周辺機器での競争環境の改善により、増益となりました。結果として、売上総利益率も改善しました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上総利益の良化が上回り、増益となり、営業利益率も改善しました。販売費及び一般管理費の主な増加要因として、売上総利益の改善に寄与している家電事業を中心とした販売促進活動や、企業ブランディングのための広告宣伝の強化に伴い販売費が増加し、また強い事業基盤構築に向けた人材強化の投資により人件費が増えました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加に伴い、増益となりました。

当年度は、全事業を挙げて、二けた成長を狙ってまいります。BtoC(家電量販店向けを中心とした事業)では、既存製品シェア向上と継続的新商品投入で利益率の改善を実現させ、EC(Eコマース関連事業)では、顧客満足最大化のため、DX(デジタルトランスフォーメーション)を進め、より良い製品を提供して当社グループの成長を牽引してまいります。BtoB(法人向け事業)では、グループトータルでのソリューション強化とエンドユーザーへの提案で事業価値を高め、海外事業では、国際動向を見極めながらアジア・米欧市場別の取り組みを推進し、事業拡大準備とM&A検討を進めてまいります。また、事業基盤では、DXの推進、連結経営の基盤強化、社員一人ひとりが活躍・成長できる個人と組織の強化、サステナビリティ経営の推進、物流機能の深化に取り組みます。パーパス「Better being」を根拠として、2027年3月までの中期経営計画で掲げるあるべき姿、“お客様に愛される日本発・唯一無二のグローバルブランド”を創るため、来たるべき市場の変化を捉えて俊敏に対応し、お客様満足度を高める商品・サービスによる新たな価値創造と、持続可能な成長を実現するための人材育成と強い事業基盤構築を重点戦略とし、長期的・持続的成長と企業価値向上を実現してまいります。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、商品・サービス区分である品目別で概況を記載しております。

#### (パワー&I/Oデバイス関連)

堅調な需要に対して、モバイルバッテリーや高速充電対応のAC充電器、キーボードやマウスが前年度以前から戦略的に新商品を投入してきたことで、販売が拡大しました。加えて、ドッキングステーションが新商品投入で増収となり、電源タップもEC販路を中心に伸長しました。

これらの結果、パワー&I/Oデバイス関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、10,010百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

#### (家電)

テスコムブランドのヘアドライヤーで、高機能・高付加価値製品の販売に注力し、理美容家電が伸長しました。加えてEC販路を中心に、デスク用のホームアクセサリなどの販売も拡大しました。

これらの結果、家電に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,452百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

#### (BtoBソリューション)

当社が注力するカテゴリーでは、特に企業のデータ管理需要の拡大に伴いNAS(Network Attached Storage)の販売が伸長し、防犯意識の高まりを背景としてセキュリティ関連事業の成長も継続しました。加えて、Windows 10サポート終了に伴う企業側でのパソコン更新需要の高まりに伴い、PCフィルター等のオフィスサプライの販売

も増加しました。また、顧客の在庫調整などで前年度に減収となっていた、グループ会社の受信関連機器の販売も回復に転じております。

これらの結果、BtoBソリューションに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,886百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

（周辺機器・アクセサリ）

周辺機器では、前年同期は厳しい競争環境の影響を受け低収益の状況となりましたが、前年度下期からの競争環境の改善や、価格改定の取り組みとネットワーク機器の在庫適正化の推進などにより、当第1四半期連結累計期間では、売上高は減少しましたが、利益は大幅に改善しました。アクセサリでは、前年同期はタブレット新商品発売に伴って関連アクセサリの新商品導入が進みましたが、その反動などもあり減収となりました。

これらの結果、周辺機器・アクセサリに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,953百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

（単位：百万円、%）

品目区分	2025年3月期第1四半期		2026年3月期第1四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パワー&I/Oデバイス関連	9,476	34.3	10,010	34.9	5.6
家電	3,206	11.6	3,452	12.1	7.7
BtoBソリューション	7,440	27.0	7,886	27.5	6.0
周辺機器・アクセサリ	7,303	26.5	6,953	24.3	△4.8
その他	179	0.6	333	1.2	85.9
合計	27,606	100.0	28,636	100.0	3.7

なお、当社は、2024年4月25日付「日本アンテナ株式会社の株式交換による完全子会社化及びエレコムグループとの経営統合に関する基本合意書の締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式交換の方法により、日本アンテナ株式会社（以下「日本アンテナ」）を完全子会社化（以下「本株式交換」）後、当社グループとの機能統合及び当社の完全子会社であるDXアンテナ株式会社との経営統合を行うことを目的とした法的拘束力を伴わない基本合意書を締結し、日本アンテナとの間で、競争法やその他法令上必要なクリアランス・許認可等の取得の対応やデュー・ディリジェンスを進めた上で、法的拘束力のある本株式交換契約を締結するための協議・検討を進め、2024年10月～11月での本株式交換の効力発生を目指しておりました。その後、2024年10月25日付「（開示事項の経過）株式交換による日本アンテナ株式会社の完全子会社化に向けたスケジュールのお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、公正取引委員会における企業結合審査に要する時間等を考慮し、本株式交換契約を2025年2月～3月に締結することを目標としておりました。

両社は、2024年10月25日以降も公正取引委員会における企業結合審査への対応を進めてまいりましたが、現在までの両社間での協議・検討の進捗状況等に鑑みて、2025年8月～9月に本株式交換契約を締結することを新たな目標とすることとして、引き続き、協議・検討を継続しております。本株式交換契約を締結することを決議した場合は、その内容を改めて開示いたしますが、本株式交換契約の締結が2025年9月までに行われない場合においては、改めて進捗状況をお知らせいたします。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,440百万円減少し、109,300百万円となりました。これは主に、販売動向の季節性要因による受取手形及び売掛金の減少、円高進行等による為替予約の減少、配当金等の支払による一時的な現金及び預金の減少によるものです。

負債は4,105百万円減少し、27,942百万円となりました。これは主に、仕入債務及び未払法人税等の減少によるものです。

純資産は1,335百万円減少し、81,357百万円となりました。これは主に、円高進行等による繰延ヘッジ損益の減少によるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の通りです。

営業活動の結果増加した資金は1,547百万円（前年同期は1,817百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,772百万円、仕入債務の減少額1,288百万円といった資金減少項目があった一方で、税金等調整前四半期純利益2,733百万円、売上債権の減少額1,738百万円といった資金増加項目があったことによるものです。

投資活動の結果減少した資金は1,027百万円(前年同期は1,586百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出518百万円があったことによるものです。

財務活動の結果減少した資金は1,834百万円(前年同期は8,804百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額1,832百万円によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,792百万円減少し、41,926百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,718	41,926
受取手形及び売掛金	21,033	18,984
有価証券	11,199	10,935
商品及び製品	11,937	12,497
仕掛品	498	545
原材料及び貯蔵品	1,603	1,531
返品資産	380	355
為替予約	2,292	338
その他	1,558	1,205
流動資産合計	94,222	88,319
固定資産		
有形固定資産	11,602	11,515
無形固定資産		
のれん	1,277	1,168
その他	2,087	2,045
無形固定資産合計	3,364	3,214
投資その他の資産	5,551	6,250
固定資産合計	20,518	20,980
資産合計	114,740	109,300
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,726	14,153
電子記録債務	1,391	1,238
短期借入金	500	500
未払法人税等	2,173	958
返金負債	1,553	1,331
賞与引当金	1,251	553
その他の引当金	210	188
その他	6,456	6,405
流動負債合計	29,263	25,328
固定負債		
退職給付に係る負債	1,964	1,943
役員退職慰労引当金	26	27
その他	793	642
固定負債合計	2,784	2,613
負債合計	32,048	27,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,577	12,577
資本剰余金	12,911	12,911
利益剰余金	74,709	74,758
自己株式	△22,880	△22,880
株主資本合計	77,317	77,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	864	1,038
繰延ヘッジ損益	1,465	389
為替換算調整勘定	2,839	2,359
退職給付に係る調整累計額	61	58
その他の包括利益累計額合計	5,230	3,845
新株予約権	127	128
非支配株主持分	16	15
純資産合計	82,692	81,357
負債純資産合計	114,740	109,300



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	27,606	28,636
売上原価	16,829	17,015
売上総利益	10,776	11,621
販売費及び一般管理費	8,241	8,609
営業利益	2,535	3,011
営業外収益		
受取利息	196	143
受取配当金	33	31
その他	26	28
営業外収益合計	256	203
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	474	481
消費税差額	10	0
事務所移転費用	2	0
その他	28	0
営業外費用合計	516	483
経常利益	2,275	2,731
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	16	0
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純利益	2,258	2,733
法人税、住民税及び事業税	402	579
法人税等調整額	319	271
法人税等合計	721	851
四半期純利益	1,537	1,882
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,540	1,882

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,537	1,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	174
繰延ヘッジ損益	1,360	△1,076
為替換算調整勘定	781	△481
退職給付に係る調整額	3	△2
その他の包括利益合計	2,175	△1,386
四半期包括利益	3,712	496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,715	497
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,258	2,733
減価償却費	723	701
のれん償却額	137	108
受取利息及び受取配当金	△229	△175
支払利息	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,320	1,738
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,063	△557
仕入債務の増減額(△は減少)	187	△1,288
引当金の増減額(△は減少)	△780	△738
その他	△271	622
小計	3,283	3,145
利息及び配当金の受取額	230	175
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,695	△1,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,817	1,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△115	△89
有形固定資産の取得による支出	△1,363	△518
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△128	△96
投資有価証券の取得による支出	△8	△307
その他	28	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,586	△1,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得のための預け金の増加額	△7,005	—
配当金の支払額	△1,797	△1,832
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,804	△1,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	803	△478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,769	△1,792
現金及び現金同等物の期首残高	41,484	43,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,714	41,926

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。